

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月11日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(千円)	1,127,816	1,316,155	2,312,325
経常利益	(千円)	261,568	317,454	451,298
四半期(当期)純利益	(千円)	182,846	211,868	324,144
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	281,215	288,751	288,262
発行済株式総数	(株)	14,685,600	14,811,600	14,805,600
純資産額	(千円)	2,972,773	3,264,205	3,121,524
総資産額	(千円)	3,924,252	4,314,928	4,092,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.45	14.31	22.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.29	14.19	21.75
1株当たり配当額	(円)	-	-	5.50
自己資本比率	(%)	75.8	75.6	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	250,523	343,320	423,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	134,452	217,040	227,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,905	80,380	16,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,463,249	2,603,276	2,557,211

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.49	5.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら、米中に端を発する通商摩擦や朝鮮半島を巡る警戒感の高まりなど先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、国内経済が緩やかな回復基調にあることに加え、政府が主導する働き方改革や人手不足を背景に、業務効率化を目的とした企業のソフトウェア投資額も増加することが見込まれております。

このような状況の中、平成30年4月に社内外のリアルタイムコミュニケーションを促進するビジネスチャットツールである「ChatLuck」の拡販を目的としてバージョンアップを実施し、端末に写真データを残さず写真の送受信を可能にする「セキュアカメラ」機能をはじめ、ビジネスツールに求められるセキュリティをさらに強化する機能を追加いたしました。平成30年5月には、ウェブ会議機能を搭載したグループウェア「desknet's NEO」の新バージョン5.0の提供を開始いたしました。さらに、「desknet's NEO」をクラウドで利用するうえでの選択肢を拡大するため、平成30年7月に「Microsoft Azure」をパッケージ版の動作環境として正式にサポートすることを開始いたしました。

また、継続して販売代理店との関係強化に取り組んできた結果、「日経コンピュータ」誌が公表した「パートナー満足度調査 2018」グループウェア部門において、「価格競争力」「収益性」「技術支援」「担当窓口」「柔軟さ」「納期対応」面で高評価をいただき第1位を獲得いたしました。

この他、昨年10月に発売を開始したカスタムメイド型業務アプリ作成ツール「AppSuite」の拡販を目的として、平成30年4月より「アプリ作成サービス」を開始いたしました。アプリ作成に人材が割けない、作成時間が確保できない等でお困りのユーザーのご要望にお応えすることで、「AppSuite」利用ユーザー数の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,316,155千円（前年同期比16.7%増）、営業利益は307,864千円（前年同期比23.1%増）、経常利益は317,454千円（前年同期比21.4%増）、四半期純利益は211,868千円（前年同期比15.9%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	603,604	53.6	729,368	55.4
プロダクト	511,453	45.3	514,498	39.1
技術開発	12,758	1.1	72,288	5.5
合計	1,127,816	100.0	1,316,155	100.0

クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は560,440千円（前年同期比29.0%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し62,423千円（前年同期比1.2%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は729,368千円（前年同期比20.8%増）となりました。

プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、クラウドでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は42,626千円（前年同期比11.0%減）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンスにつきましては、当第2四半期は当初計画を上回り堅調に推移いたしましたが、当初計画で想定したとおり第1四半期の案件数が少なかったことにより売上高が前年同期比19.4%減となった影響により、当第2四半期末では96,123千円（前年同期比4.6%減）となりました。昨年10月にリリースしたAppSuiteにつきましては、当初計画を上回って推移しており、売上高は24,388千円となりました。

カスタマイズにつきましては、前期は比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があった一方で、当期はそのような大型の案件がなかったことに加え、当初想定したよりも上期の発生案件が少なかったことにより、カスタマイズの売上高は10,720千円（前年同期比76.9%減）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し264,985千円（前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は514,498千円（前年同期比0.6%増）となりました。

技術開発

技術開発につきましては、ECサイト関連等の受託開発を行ったことや過年度に受託したシステムの保守により、売上高は72,288千円（前年同期比466.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より108,444千円増加し、3,017,592千円となりました。これは主に現金及び預金が49,163千円、売掛金が54,158千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より113,615千円増加し、1,297,335千円となりました。これは主に投資有価証券が119,633千円増加した一方で、無形固定資産が15,156千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より68,990千円増加し、788,902千円となりました。これは主に前受収益が58,297千円、未払法人税等が27,928千円増加した一方で、本社増床関連等の未払金の支払い等によりその他流動負債が30,114千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より10,388千円増加し、261,819千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が6,101千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より142,681千円増加し、3,264,205千円となりました。これは主に四半期純利益211,868千円が計上された一方で、第1四半期において剰余金の配当81,430千円を実施した結果、利益剰余金が130,437千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して46,065千円増加し、2,603,276千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は343,320千円(前年同四半期は250,523千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益307,055千円、減価償却費90,625千円、前受収益の増加額58,297千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額54,158千円、法人税等の支払額65,722千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は217,040千円(前年同四半期は134,452千円の支出)となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の償還による収入112,984千円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出227,770千円、無形固定資産の取得による支出70,804千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は80,380千円(前年同四半期は30,905千円の支出)となりました。これは配当金の支払額81,297千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、2,895千円となっております。なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,811,600	14,811,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,811,600	14,811,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月31日		14,811,600		288,751		278,751

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	5,568,000	37.59
大坪 慶稷 (戸籍名: 大坪 克也)	神奈川県横浜市青葉区	2,236,000	15.09
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	1,123,200	7.58
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3丁目17番3号	900,000	6.07
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	631,900	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁8番11号	492,600	3.32
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	328,000	2.21
ネオジャパン従業員持株会	横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 横浜ランドマークタワー10F	310,200	2.09
エクイニクス・ジャパン・エン タープライズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	264,000	1.78
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	230,900	1.55
計	-	12,084,800	81.59

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	631,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	492,000株
野村信託銀行株式会社(投信口)	328,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,810,600	148,106	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,811,600		
総株主の議決権		148,106	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を37株保有しております。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,616	2,600,779
売掛金	289,462	343,621
有価証券	5,594	2,496
仕掛品	7,861	9,099
貯蔵品	1,785	2,715
その他	54,429	60,796
貸倒引当金	1,601	1,914
流動資産合計	2,909,148	3,017,592
固定資産		
有形固定資産	53,235	50,966
無形固定資産	105,622	90,466
投資その他の資産		
投資有価証券	760,112	879,746
その他	265,127	276,544
貸倒引当金	377	388
投資その他の資産合計	1,024,861	1,155,902
固定資産合計	1,183,719	1,297,335
資産合計	4,092,868	4,314,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,527	26,066
未払法人税等	75,713	103,642
前受収益	401,329	459,627
賞与引当金	15,450	22,789
その他	206,890	176,776
流動負債合計	719,911	788,902
固定負債		
退職給付引当金	109,566	113,852
その他	141,865	147,966
固定負債合計	251,431	261,819
負債合計	971,343	1,050,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,262	288,751
資本剰余金	324,546	325,035
利益剰余金	2,492,022	2,622,460
自己株式	-	61
株主資本合計	3,104,830	3,236,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,694	28,021
評価・換算差額等合計	16,694	28,021
純資産合計	3,121,524	3,264,205
負債純資産合計	4,092,868	4,314,928

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,127,816	1,316,155
売上原価	246,386	438,997
売上総利益	881,430	877,158
販売費及び一般管理費	1 631,425	1 569,294
営業利益	250,004	307,864
営業外収益		
受取利息	19	23
有価証券利息	9,020	9,671
その他	2,565	1,753
営業外収益合計	11,605	11,447
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	1,437
為替差損	41	395
その他	-	24
営業外費用合計	41	1,857
経常利益	261,568	317,454
特別利益		
有価証券売却益	2,660	-
特別利益合計	2,660	-
特別損失		
投資有価証券償還損	-	10,398
特別損失合計	-	10,398
税引前四半期純利益	264,228	307,055
法人税等	81,382	95,187
四半期純利益	182,846	211,868

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	264,228	307,055
減価償却費	27,974	90,625
有価証券売却損益(は益)	2,660	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	10,398
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	324
賞与引当金の増減額(は減少)	7,302	7,339
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,658	4,286
受取利息及び受取配当金	9,040	9,694
売上債権の増減額(は増加)	7,145	54,158
たな卸資産の増減額(は増加)	5,599	2,167
前渡金の増減額(は増加)	356	75
前払費用の増減額(は増加)	31,301	14,235
仕入債務の増減額(は減少)	5,098	5,539
未払金の増減額(は減少)	2,472	17,632
未払費用の増減額(は減少)	1,824	4,499
未払消費税等の増減額(は減少)	17,498	8,973
預り金の増減額(は減少)	168	5,127
前受金の増減額(は減少)	5,916	141
前受収益の増減額(は減少)	59,696	58,297
長期前受収益の増減額(は減少)	14,034	6,101
その他	7,014	6,678
小計	322,285	399,609
利息及び配当金の受取額	9,499	9,434
法人税等の支払額	81,261	65,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,523	343,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,958	14,238
無形固定資産の取得による支出	75,636	70,804
有価証券の売却による収入	100,180	-
投資有価証券の取得による支出	111,026	227,770
投資有価証券の償還による収入	-	112,984
ゴルフ会員権の取得による支出	-	10,750
敷金及び保証金の差入による支出	22,393	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	77
保険積立金の積立による支出	6,877	6,893
保険積立金の払戻による収入	259	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,452	217,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	978
自己株式の取得による支出	-	61
配当金の支払額	30,905	81,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,905	80,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,648	46,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,601	2,557,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,463,249	1 2,603,276

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
広告宣伝費	196,533千円	151,494千円
役員報酬	89,190 "	90,180 "
給料及び手当	104,855 "	112,161 "
賞与引当金繰入額	10,317 "	9,534 "
退職給付費用	2,124 "	2,686 "
貸倒引当金繰入額	64 "	324 "
減価償却費	3,871 "	3,501 "
研究開発費	58,514 "	2,895 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金	2,462,063千円	2,600,779千円
有価証券	1,185 "	2,496 "
現金及び現金同等物	2,463,249千円	2,603,276千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	31,206	8.5	平成29年1月31日	平成29年4月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は2.13円となります。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	81,430	5.5	平成30年1月31日	平成30年4月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金5.5円には、東証一部市場変更記念配当1円を含んでおります。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円45銭	14円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,846	211,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,846	211,868
普通株式の期中平均株式数(株)	14,685,600	14,809,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円29銭	14円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	194,865	125,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月11日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパンの平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。